

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	916 保健衛生事務経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
基本 施策	01 10万市民の健康を維持する	細目	239	保健衛生事務経費
		細々目	01	保健衛生事務経費
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部課	コード	553000		担当者 氏名
	名称	伊賀支所住民福祉課		
		連絡先	45 - 9105	
			(内線)	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	保健衛生事業全般が円滑に実施されることにより、よりよいサービスが受けられる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	健康づくり担当会議(本庁・支所)を毎月実施し、出席している。また、健康づくり事業の改善等に関する小会議も開催し、事業担当者が出席している。 -保健衛生事業全般にかかる経費の支出	
社会情勢 の変化等	合併前から定期的に担当者が会議を行い、保健衛生事業が円滑に行われるよう情報交換等を行っている。今後も、保健衛生事業推進のため継続していく予定である。	

整備内容(「施設」の建設「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設」の建設「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
健康づくり担当者連絡会等出席回数	回		目標	15	目標	15
			実績	15	実績	16
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標		目標	
				実績		実績	
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)		14		14		45		45
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0		0				
	一般財源	14		14		45		45
事業投入人件費 (B)	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720
フルコスト(A)+(B)		734		734		765		765

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	健康づくり事業の基本的な経費であるため必要不可欠である。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
効果	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
効果	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効果	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効果	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
効果	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	健康づくり担当者会議を実施し、市の健康づくり事業の勧め方など検討するとともに本庁各支所間の意思統一を図る。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	月1回定期的に会議を実施するとともに、事業実施などのときは随時会議を行なう。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中林 千春
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	保健衛生業務、健康づくり事業の基本的な経費として必要であり、実施事業の評価や調整を行っていく。
現時点における課題、その他	各種事業が多く方向性の統一や各支所の調整等が難しい。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成23年度の健康21計画見直しに合わせて、22年度10月より事業評価、ニーズの把握に努める。